



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 メルクス株式会社
コード番号 7934 URL <http://www.melx.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎田 了
(氏名) 内海 潔
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
TEL 0265-22-2910

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,917	15.5	△434	—	△513	—	△525	—
22年3月期	3,390	△44.0	△518	—	△567	—	△519	—

(注) 包括利益 23年3月期 △560百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△26.71	—	△58.1	△13.0	△11.1
22年3月期	△26.39	—	△35.6	△10.9	△15.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,556	620	17.4	31.55
22年3月期	4,337	1,180	27.2	60.02

(参考) 自己資本 23年3月期 620百万円 22年3月期 1,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	239	53	△263	259
22年3月期	△166	1,077	△1,140	234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	0.9	△130	—	△160	—	△162	—	△8.24
通期	4,400	12.3	△100	—	△150	—	△155	—	△7.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,785,903 株	22年3月期	19,785,903 株
② 期末自己株式数	23年3月期	115,241 株	22年3月期	112,854 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,672,342 株	22年3月期	19,676,166 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,900	6.3	△474	—	△514	—	△517	—
22年3月期	2,728	△38.4	△564	—	△593	—	△543	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△26.31	—
22年3月期	△27.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	3,641		994		27.3	50.57		
22年3月期	4,147		1,512		36.5	76.88		

(参考) 自己資本 23年3月期 994百万円 22年3月期 1,512百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,500	△2.1	△225	—	△226	—	△11.49	
通期	3,300	13.8	△265	—	△268	—	△13.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
(6) 当社株式のフェニックス銘柄指定について	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(リース取引関係)	27
(関連当事者との取引)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	41

(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	45
(1株当たり情報)	46
6. その他	46
(1) 取締役の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気回復を背景に中国など新興国の旺盛な需要が牽引役となり、期初からつづく円高の進行の影響を吸収して緩やかな景気回復を維持しました。一方で、円高の進行とともに、原材料価格の高騰が景気回復基調に対するマイナス材料として影響が出始めました。そうしたなかで、平成23年3月11日に東北地方を襲った東日本大震災によって多くの方々が被災され、また日本経済全体としても甚大な影響を受けることとなり、不透明性が増しております。

東日本大震災により被災された皆様に対しまして謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興され、安心できる生活を取り戻されることを、心よりお祈り申し上げます。

当社グループでは、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当連結会計年度前半の業績は、カーシート用革の需要増加に支えられたこともあり、売上高で前第2四半期連結累計期間比38.9%増加し、回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度後半においては、前年同期間比3.0%の減少となり、再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、前連結会計年度まで低水準で推移してきました原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料価格が上昇しました。このため、当連結会計年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では中期経営計画の達成には至りませんでした。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、連結対象期間である2010年12月期において、為替差損の影響による営業外費用の増加がありましたものの、2期継続した営業利益を維持することができました。また、当社においても、損失額及び損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の実用化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の向上を目指してまいります。

連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、引き続き営業利益を計上することが出来たものの、為替差損の影響による営業外費用の増加のために損失を計上する結果となりました。当社においては、当連結会計年度後半の売上高の鈍化とこれに伴う生産量減少による単位当たり原価の上昇、ならびに原材料価格の高騰などから損失を回避できず、当社グループ全体としては損失計上のやむなきに至りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,917百万円（前年同期比15.5%増）、営業損失は434百万円（前年同期は518百万円の営業損失）、経常損失は513百万円（前年同期は567百万円の経常損失）となり、当期純損失は525百万円（前年同期は519百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、日本では当連結会計年度後半における売上高の鈍化や原材料価格の高騰などにより、売上高は2,834百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失は474百万円（前年同期は564百万円の営業損失）となりました。中国では前連結会計年度に落ち込んだ販売が大きく回復し、売上高は1,082百万円（前年同期比51.5%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰などにより23百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成21年3月に中期経営計画の改訂を行い、原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施し、加えて固定費の削減にまで踏み込んだ施策を実施し、業績の回復に努めております。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていることなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。

一方で、原皮価格を中心に原材料価格の高騰により当社における製造原価の効率化などの自助努力では吸収できない状況に立ち至っておりますため、在庫の圧縮によりたな卸資産に係る評価損の発生を抑えるとともに、お取引先には価格改定をお願いして、次期後半には収益性の回復を図ってまいります。また、東日本大震災の影響により自動車業界の回復および当社受注動向の不透明性を残しております。このような中、業務推進活動と並行して、当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の実用化に注力して、収益の改善を図り企業価値の向上を目指してまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、自動車業界の回復および当社受注動向の不透明性を残しておりますが、売上高 4,400 百万円、営業損失 100 百万円、経常損失 150 百万円、当期純損失 155 百万円といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少133百万円やたな卸資産の減少370百万円等により前連結会計年度末に比べ595百万円減少し2,237百万円となりました。

固定資産は、関係会社の清算に伴う投資有価証券の減少や減価償却費の計上による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ185百万円減少し1,319百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ781百万円(18.0%)減少し、3,556百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金の減少213百万円や1年内返済予定長期借入金の減少209百万円等により前連結会計年度末に比べ395百万円減少し2,010百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加148百万円等により前連結会計年度末に比べ174百万円増加し925百万円となりました。

この結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ221百万円(7.0%)減少し、2,936百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少525百万円や為替換算調整勘定の減少34百万円等により前連結会計年度末に比べ560百万円(47.4%)減少し、620百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は17.4%となり、一株当たり純資産額は31円55銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 24 百万円増加し、当連結会計年度末には 259 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 522 百万円の損失でありましたが、たな卸資産の減少による収入が 303 百万円、売上債権の減少による収入が 109 百万円あったこと等により、239 百万円の収入（前年同期は 166 百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算に伴う収入が 36 百万円あったこと等により、53 百万円の収入（前年同期は 1,077 百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動・投資活動で得られた資金によって、短期借入金・長期借入金等の有利子負債の返済を行ったこと等により、263 百万円の支出（前年同期は 1,140 百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	35.2	39.4	28.6	27.2	17.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.2	14.3	13.0	18.1	12.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	26.0	—	—	9.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.0	—	—	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し収益に応じた配当を行うことを基本としつつ長期的、安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部保留の充実等に充当すべきものと考えております。

なお、当期並びに次期の配当につきましては、引き続き繰越欠損金を有するため、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のよう なものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断した ものです。

また後記1-(6) 当社株式のフェニックス銘柄指定についての項でご説明しますとおり、当社の株式は平成23年6月29日をもって東京証券取引所での上場が廃止となり、同日付けでフェニックス銘柄として流通し、お取引を頂くこととなります。株主の皆様にはご不便をお掛けすることとなりますことを深くお詫び申し上げます。今回の上場廃止は、東京証券取引所の定める時価総額に基づく上場基準への抵触を回避できなかつたことによるもので、当社の企業内容及び事業運営に支障が生じているということではございません。当社の状況につきましては、当社の取引先、仕入先、金融機関など関係者の皆様のご理解を頂戴いたして おり、従来と同様に引き続き安定的な関係を維持していただけますので、本項①、②、⑥、⑧などに関連する ような当社のリスクの増大につながることはございません。

① 製品に対する需要に係るリスク

当社は素材メーカーとして、当社製品の販売先である靴・鞆・インテリア・自動車の各業界における需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に直接的な強い影響を受ける可能性があります。また、こうした販売先の最終需要者である個人消費の動向や嗜好の変化、気象状況などによっても当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。特に次期に関しては東日本大震災の影響によって自動車メーカーの生産回復の見通し、およびこれを受けた当社の受注動向に不透明性が残っております。

② 製品の原料調達に係るリスク

当社の製品の主原料である牛原皮相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、市場動向を勘案した計画的な原材料の調達や調達先の多様化、調達先との関係強化などに努めておりますが、市場動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 関税割当制度に係るリスク

当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっております。将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っていますが、経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動に伴うリスク

海外事業の展開に伴い現地における法律・規制・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動・天災等の発生による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 他社との提携に関するリスク

当社は技術指導などを通して他社と共同して活動しております。また、今後とも他社との提携に基づく活動を展開していく計画ですが、当事者間での方針の相違などが生じた場合は影響を受ける可能性があります。

⑥ 有利子負債依存度及び金利変動リスク

当社グループの現状の収益力に比して、有利子負債依存度が高いものとなっております。中期経営計画に沿って、収益力の向上とともに、固定性預金や保有有価証券の処分などによる借入金の圧縮等、効率経営の推進、財務体質の強化に努めておりますが、金融情勢に変化があった場合や資金調達が困難になった場合などには、業務運営に影響が生じる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧ 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況によるリスク

「継続企業の前提に関する事項」にも記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において434,930千円の営業損失を計上し、第157期より4期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当連結会計年度前半の業績は、売上高で前第2四半期連結累計期間比38.9%増加し、回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度後半においては、前年同期比3.0%の減少となり再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、前連結会計年度まで低水準で推移してきました原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料価格が上昇しました。このため、当連結会計年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、2010年12月期において、為替差損の影響による営業外費用の増加がありましたものの、継続した営業利益を維持することができました。また、当社においても、損失額及び損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解をいただいております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の実用化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画の諸施策につきましては、「3.経営方針 (2) 中長期的な経営戦略」をご参照ください。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 当社株式のフェニックス銘柄指定について

今般、当社の株式が東京証券取引所において上場廃止となり、フェニックス銘柄に移行することとなりました。株主の皆様にはご不便をお掛けすることとなりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社の株式は東京証券取引所市場第2部に上場しておりましたが、上場廃止基準に定められた時価総額6億円を回復するに至りませず、平成23年4月28日をもって東京証券取引所により整理銘柄に指定されました。株主の皆様へのご不便を幾分かでも緩和するために、翌営業日の5月2日に取扱証券会社であるみどり証券を通じて、日本証券業協会の指定するフェニックス銘柄としての取扱いを届出いたしまして、日本証券業協会より承認を受けました。これにより、東京証券取引所の整理銘柄としての取扱期間は平成23年6月28日まで延長され、翌日29日をもって東京証券取引所での上場廃止となるとともに、フェニックス銘柄としての取扱いが開始されます。

上場廃止に至るまでの間、業績回復に向けた諸施策の着実な推進や定着をはじめ、業務提携や研究開発を加速するべく努めてまいりました。しかしながら、当社の株価は株式相場全体の動きに影響されたことに加えて、当社の活動につきましても様々な要因によって、成果に結び付き公表開示の段階となるまでには至りませず、当社の株価に反映されませんでした。

当社の株式の上場廃止理由は月間平均および月末における時価総額が上場規程に定められた金額に達しなかったことにあるもので、当社の企業価値を回復向上させるために、業績および収益の回復を目指し進めております活動内容の有効性が否定されたということではございません。さらに、当社の状況につきましては、当社の取引先、仕入先、金融機関など関係者の皆様のご理解を頂戴いたしており、従来と同様に引き続き安定的な関係を維持していただけますので、当社の業務に影響するようリスクに結びつくものではございません。

株主の皆様におかれましては、平成23年6月29日以降、フェニックス銘柄として当社の株式を売買していただけますが、取扱証券会社が限定されますことなど、株主の皆様にはご不便をお掛けいたしますことを重ねてお詫び申し上げます。

今後につきましては、フェニックス銘柄制度の目的の一つとして日本証券業協会が掲げている「上場廃止企業の再チャレンジの機会付与」の趣旨に沿って、再上場など株主の皆様はじめ当社の関係者にとってご安心ご満足いただけるような方向を目指して邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、より長期の視点にて引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（提出会社）及び子会社2社並びに関連会社1社で構成され、各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び関連商品（靴等）の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等皮革に係わる事業を幅広く行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

《皮 革》

当社（提出会社）の製造している各種皮革は、靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革で構成されております。

- ① 靴用革、靴・袋物用革は、当社（提出会社）より直接、あるいは卸売業者等を通じて、靴・靴等メーカーに販売しております。又、一部裁断販売しているものもあります。
- ② 家具用革は、家具メーカー等へ直接当社（提出会社）が販売しております。又、一部裁断販売しているものもあります。
- ③ カーシート用革・ハンドルカバー用革については、そのほとんどを外注業者にて裁断加工し、おのこのメーカー等へ直接当社（提出会社）が販売しております。主な外注業者が、子会社である株式会社メルセンであります。

《裁断》

靴用革、鞆・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革等の裁断を子会社である株式会社メルセンが外注業者として行っております。

《その他》

当社グループは、当社（提出会社）の製品を主力に販売しておりますが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っております。また、当社グループの海外事業は、中国上海市に合弁会社上海メルクス・アリ皮革有限公司、広東省に自動車メーカーへのカーシート用革の納入を目的として、子会社佛山市メルクス皮革有限公司を有しております。

なお、子会社である株式会社メルセンについては、連結の範囲から除外できる重要性の乏しい子会社に該当しますので、連結除外としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

環境に配慮しつつ、皮革という自然の素材に付加価値をつけ、資源としてのリサイクルを果たすことで、企業価値を高め、ステークホルダーの全てに満足を与えることを目指してまいります。

② 経営ビジョン

当社グループでは、グローバル企業への脱皮、社会に存在感のある企業、革の良さを発信することの出来る企業をビジョンとしております。

③ 基本方針

当社グループでは、世界基準の商品競争力を追求すること、顧客との関係強化と共栄を追求すること、および企業市民であることを自覚し実践することを基本方針としております。

④ 行動指針

当社グループでは、コンプライアンスを重視し、信用第一の行動をとること、チャレンジ精神を持ち続けること、企業と共に成長することを、当社グループに働く全ての役職員等の行動指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりましたが、当連結会計年度において年度後半の売上鈍化と原材料価格の高騰による製造原価の上昇により当該経営計画の目標の達成には至りませんでした。

しかし、連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、2010年12月期において為替差損の影響で営業外費用が増加したため最終損失の計上の已む無きに至りましたが、営業利益を着実に計上できる収益体質を構築できたことや、当社において損失額および損失幅は改善に向かっていることなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。

次期においては、連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では自動車メーカーからの受注回復のスピードに不透明性が残りますが、当社ではお取引先に価格改定をお願いし収益性の回復を図ってまいります。

今後とも当社グループでは、こうした業務推進に並行して、海外業務の拡大や技術開発の実用化によって、収益の改善を図り企業価値の向上を目指してまいります。

当該計画の骨子は次のとおりです。

① 経営方針

- * コスト構造の改善
- * 財務体質の強化
- * 品質優位性・顧客基盤の堅持

② 戦略機軸

- * 事業再構築
- * 調達先・外注先の再構築と海外拠点・提携先の一層の活用
- * バランスシートのスリム化

③ 具体的施策

- * 個別散在顧客の選択と集中
- * 原皮調達の多様化・中間原材料の仕入先の拡大
- * 固定費の詳細な見直しと削減
- * 在庫管理徹底による在庫の圧縮
- * 人員体制の見直し
- * 保有有価証券などの処分による効率化
- * 計画遂行管理の組織定着

当該計画を確実に遂行していくことにより、早期に収益を回復し、継続企業の前提に関する重要事象等の解消を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①再チャレンジに向けた対応

当社の株式は、平成23年6月29日をもって東京証券取引所市場第2部での上場が廃止となり、日本証券業協会のフェニックス銘柄として売買取引が開始されることになっております。当社の内容や活動に毀損が生じたものではございませんし、取引先・仕入先・金融機関の各位におかれましても当社の状況をご理解いただき、業務運営に支障がでることもございません。当社グループでは、フェニックス銘柄制度の目的の一つとして日本証券業協会が掲げている「上場廃止企業の再チャレンジの機会付与」の趣旨に沿って、再上場など株主の皆様はじめ当社関係者にとってご安心ご満足いただけるような方向を目指して邁進してまいります。

② 業務運営

当社グループは、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、2010年12月期において為替差損の影響で営業外費用が増加したため最終損失の計上の已む無きに至りましたが、営業利益を着実に計上できる収益体質を構築できたことや、当社においては損失額および損失幅は改善に向かっていることなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。今後とも当社グループでは、再チャレンジに向けて既存のビジネスラインの収益性回復と並行して、海外業務の拡大や技術開発の実用化等により、収益の改善を図り企業価値の向上を目指してまいります。

③ 法規定への対応

フェニックス銘柄制度への移行に伴い、金融商品取引法が規定する「財務報告に係る内部統制」制度への対応など、法規定への対応における負担が軽減されることとなります。しかしながら、再チャレンジに向けた対応を念頭において、出来る限り従来と変わりなく法規定への対応を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,992	279,669
受取手形及び売掛金	835,764	701,807
商品及び製品	902,559	575,802
仕掛品	431,369	454,155
原材料及び貯蔵品	210,724	143,899
その他	203,266	91,100
貸倒引当金	△6,001	△9,166
流動資産合計	2,832,675	2,237,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,071,836	3,071,836
減価償却累計額	△2,331,167	△2,383,193
建物及び構築物(純額)	740,669	688,642
機械装置及び運搬具	3,828,773	3,788,194
減価償却累計額	△3,632,592	△3,654,894
機械装置及び運搬具(純額)	196,180	133,300
土地	333,412	333,419
リース資産	8,869	8,869
減価償却累計額	△4,212	△6,739
リース資産(純額)	4,656	2,129
建設仮勘定	1,246	5,720
その他	215,466	215,448
減価償却累計額	△189,325	△192,978
その他(純額)	26,141	22,469
有形固定資産合計	1,302,306	1,185,682
無形固定資産		
リース資産	7,062	5,060
その他	16,967	16,567
無形固定資産合計	24,030	21,628
投資その他の資産		
投資有価証券	77,307	38,688
その他	207,289	173,523
貸倒引当金	△105,740	△100,268
投資その他の資産合計	178,856	111,942
固定資産合計	1,505,193	1,319,253
資産合計	4,337,868	3,556,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,331	352,383
短期借入金	1,562,597	1,349,279
1年内返済予定の長期借入金	428,031	218,164
リース債務	4,784	3,520
未払法人税等	7,938	6,720
賞与引当金	2,745	3,128
その他	63,317	77,043
流動負債合計	2,405,747	2,010,239
固定負債		
長期借入金	531,111	679,518
リース債務	7,621	4,354
繰延税金負債	1,551	1,329
退職給付引当金	211,118	236,365
資産除去債務	—	4,200
固定負債合計	751,402	925,768
負債合計	3,157,149	2,936,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△1,883,086	△2,408,442
自己株式	△8,944	△9,007
株主資本合計	1,199,017	673,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	1,937
為替換算調整勘定	△20,558	△55,023
その他の包括利益累計額合計	△18,298	△53,085
純資産合計	1,180,718	620,512
負債純資産合計	4,337,868	3,556,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,390,649	3,917,222
売上原価	3,483,139	3,939,215
売上総損失(△)	△92,490	△21,992
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,791	19,192
広告宣伝費	11,645	10,927
貸倒引当金繰入額	6,400	—
役員報酬	28,319	29,814
給料及び手当	125,386	116,964
法定福利費	25,970	24,185
賞与引当金繰入額	594	593
退職給付費用	5,947	7,623
減価償却費	6,699	5,886
研究開発費	2,178	8,991
その他	194,208	188,759
販売費及び一般管理費合計	426,143	412,938
営業損失(△)	△518,634	△434,930
営業外収益		
受取利息	2,095	2,821
受取配当金	3,706	251
固定資産賃貸料	14,317	14,357
雇用調整助成金	18,278	—
持分法による投資利益	—	2,910
その他	5,205	2,012
営業外収益合計	43,603	22,353
営業外費用		
支払利息	66,188	50,037
為替差損	3,605	37,932
売上割引	5,661	2,541
持分法による投資損失	6,882	—
その他	10,575	10,720
営業外費用合計	92,912	101,232
経常損失(△)	△567,942	△513,810
特別利益		
投資有価証券売却益	193,971	—
受取補償金	45,130	—
貸倒引当金戻入額	—	1,905
特別利益合計	239,101	1,905
特別損失		
固定資産売却損	973	—
固定資産除却損	2,196	596
減損損失	97,593	—
投資有価証券売却損	18,769	—
投資有価証券評価損	18,908	—
関係会社清算損	—	5,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
特別退職金	47,497	—
特別損失合計	185,939	10,184
税金等調整前当期純損失(△)	△514,780	△522,088
法人税、住民税及び事業税	4,384	3,267
法人税等合計	4,384	3,267
少数株主損益調整前当期純利益	—	△525,355
当期純損失(△)	△519,165	△525,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△525,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△322
為替換算調整勘定	—	△34,464
その他の包括利益合計	—	△34,787
包括利益	—	△560,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△560,143
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
前期末残高	△1,363,921	△1,883,086
当期変動額		
当期純損失(△)	△519,165	△525,355
当期変動額合計	△519,165	△525,355
当期末残高	△1,883,086	△2,408,442
自己株式		
前期末残高	△8,619	△8,944
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△62
当期変動額合計	△324	△62
当期末残高	△8,944	△9,007
株主資本合計		
前期末残高	1,718,507	1,199,017
当期変動額		
当期純損失(△)	△519,165	△525,355
自己株式の取得	△324	△62
当期変動額合計	△519,490	△525,418
当期末残高	1,199,017	673,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,388	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,128	△322
当期変動額合計	△41,128	△322
当期末残高	2,260	1,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,036	△20,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,477	△34,464
当期変動額合計	4,477	△34,464
当期末残高	△20,558	△55,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,352	△18,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,650	△34,787
当期変動額合計	△36,650	△34,787
当期末残高	△18,298	△53,085
純資産合計		
前期末残高	1,736,859	1,180,718
当期変動額		
当期純損失(△)	△519,165	△525,355
自己株式の取得	△324	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,650	△34,787
当期変動額合計	△556,140	△560,206
当期末残高	1,180,718	620,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△514,780	△522,088
減価償却費	133,753	125,465
減損損失	97,593	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,246	△2,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,271	25,247
受取利息及び受取配当金	△5,801	△3,072
支払利息	66,188	50,037
為替差損益 (△は益)	△5,881	25,936
持分法による投資損益 (△は益)	6,882	△2,910
固定資産売却損益 (△は益)	973	—
固定資産除却損	2,196	596
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175,202	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,908	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	5,388
特別退職金	47,497	—
受取補償金	△45,130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,995	109,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,404	303,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,865	61,113
その他	30,357	60,991
小計	△11,174	237,918
利息及び配当金の受取額	5,801	3,072
利息の支払額	△64,589	△52,562
法人税等の支払額	△4,757	△4,384
補償金の受取額	—	54,989
特別退職金の支払額	△91,739	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,459	239,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137,332	△60,000
定期預金の払戻による収入	542,529	60,000
投資有価証券の売却による収入	639,366	—
関係会社の整理による収入	—	36,894
固定資産の取得による支出	△7,634	△13,986
固定資産の売却による収入	18,277	18,048
貸付金の回収による収入	—	2,000
その他	22,532	10,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077,739	53,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,829	△196,806
長期借入れによる収入	226,056	—
長期借入金の返済による支出	△510,144	△61,460
社債の償還による支出	△410,000	—
リース債務の返済による支出	△4,784	△4,805
自己株式の取得による支出	△324	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,027	△263,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	△5,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,202	24,676
現金及び現金同等物の期首残高	462,195	234,992
現金及び現金同等物の期末残高	234,992	259,669

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において 518,634 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 3 期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。平成 20 年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられました。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至りませんでした。</p> <p>一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は 2009 年 12 月期において、計画を上回る黒字を計上することができました。また、当社においても、平成 21 年 12 月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してまいりました。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっており、および当該連結会計年度第 4 四半期において底打ちと判断できる状況に到達したことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において 434,930 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当連結会計年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、前連結会計年度まで低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約 40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、当連結会計年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。</p> <p>一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、2010 年 12 月期において為替差損の影響による営業外費用の増加があったものの、継続した営業利益を維持することができました。また、当社においても、損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用した関連会社数 2 社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>③ 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用した関連会社 1 社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>③ 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14年～50年 機械装置 9年～10年 また、当社は平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同 左 時価のないもの… 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除却債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失への影響はなく、税金等調整前当期純損失が4,200千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,200千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 48,074 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産 (帳簿価額)</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 333,412 千円</p> <p>建物及び構築物 738,366 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 162,742 千円</p> <p>計 1,234,522 千円</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 23,711 千円</p> <p>受取手形 151,348 千円</p> <p>その他(流動資産) 13,733 千円</p> <p>② 対応する債務</p> <p>短期借入金 300,000 千円</p> <p>一年内返済長期借入金 359,261 千円</p> <p>長期借入金 347,057 千円</p> <p>3.自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 112,854 株</p> <p>4.偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社メルセン 11,784 千円</p> <p>5.受取手形割引高 70,269 千円</p>	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 10,000 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産 (帳簿価額)</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 333,419 千円</p> <p>建物及び構築物 686,713 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 107,808 千円</p> <p>計 1,127,942 千円</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 23,168 千円</p> <p>現金及び預金 50,027 千円</p> <p>受取手形 100,470 千円</p> <p>その他(流動資産) 12,644 千円</p> <p>② 対応する債務</p> <p>短期借入金 299,000 千円</p> <p>一年内返済長期借入金 — 千円</p> <p>長期借入金 679,518 千円</p> <p>3.自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 115,241 株</p> <p>4.偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社メルセン 6,120 千円</p> <p>5.受取手形割引高 140,040 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	—	—	19,785,903

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,149	6,705	—	112,854

3.株式予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	—	—	19,785,903

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,854	2,387	—	115,241

3.株式予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 254,992 千円 預入期間 3 ヶ月超の定期預金等 △20,000 千円 現金及び現金同等物 234,992 千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 279,669 千円 預入期間 3 ヶ月超の定期預金等 △20,000 千円 現金及び現金同等物 259,669 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,676,093	714,555	3,390,649	—	3,390,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,218	119,500	171,719	△171,719	—
計	2,728,312	834,056	3,562,368	△171,719	3,390,649
営業費用	3,293,205	779,626	4,072,831	△163,547	3,909,283
営業利益又は営業損失(△)	△564,892	54,429	△510,462	△8,171	△518,634
II 資産	3,083,808	1,254,060	4,337,868	—	4,337,868

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	714,555	803	715,359
II 連結売上高 (千円)	—	—	3,390,649
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.1	0.0	21.1

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種皮革の生産・販売を主な事業の内容とし、国内においては当社が、海外においては中国地域を現地法人である佛山市メルクス皮革有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の 2 つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用革、インテリア用革、靴・鞣用革の生産・販売、及び皮革関連商品の仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,676,093	714,555	3,390,649	3,390,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,218	119,500	171,719	171,719
計	2,728,312	834,056	3,562,368	3,562,368
セグメント利益又は損失 (△)	△564,892	54,429	△510,462	△510,462
セグメント資産	3,083,808	1,254,060	4,337,868	4,337,868
その他の項目				
減価償却費	125,389	8,364	133,753	133,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	9,657	2,282	11,940	11,940

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,834,979	1,082,243	3,917,222	3,917,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,522	262,578	328,101	328,101
計	2,900,501	1,344,822	4,245,324	4,245,324
セグメント利益又は損失 (△)	△474,628	23,291	△451,337	△451,337
セグメント資産	2,669,450	887,070	3,556,521	3,556,521
その他の項目				
減価償却費	118,829	6,635	125,465	125,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	10,562	34	10,597	10,597

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△510,462	△451,337
セグメント間取引消去	△8,171	16,406
連結財務諸表の営業利益	△518,634	△434,930

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、飯田工場における生産設備（機械及び装置）及びネットワークセキュリティ機器（工具・器具・備品）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,100</td> <td style="text-align: right;">272,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,177</td> <td style="text-align: right;">200,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,923</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,923 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 千円	合 計 千円	取得価額相当額	272,100	272,100	減価償却累計額相当額	200,177	200,177	期末残高相当額	71,923	71,923	1年以内	21,373 千円	1年超	50,550 千円	計	71,923 千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,310</td> <td style="text-align: right;">212,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,550</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,220 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,330 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,550 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		機械装置 及び運搬具 千円	合 計 千円	取得価額相当額	262,860	262,860	減価償却累計額相当額	212,310	212,310	期末残高相当額	50,550	50,550	1年以内	20,220 千円	1年超	30,330 千円	計	50,550 千円
	機械装置 及び運搬具 千円	合 計 千円																																			
取得価額相当額	272,100	272,100																																			
減価償却累計額相当額	200,177	200,177																																			
期末残高相当額	71,923	71,923																																			
1年以内	21,373 千円																																				
1年超	50,550 千円																																				
計	71,923 千円																																				
	機械装置 及び運搬具 千円	合 計 千円																																			
取得価額相当額	262,860	262,860																																			
減価償却累計額相当額	212,310	212,310																																			
期末残高相当額	50,550	50,550																																			
1年以内	20,220 千円																																				
1年超	30,330 千円																																				
計	50,550 千円																																				

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	22,068 千円	支払リース料	20,220 千円
減価償却費相当額	22,068 千円	減価償却費相当額	20,220 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		同 左	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100 (-)	当社製品の 裁断加工委 託土地建物 等の賃貸 役員の兼任	土地建物 等の賃貸	11,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定しております。
2.取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100 (-)	当社製品の 裁断加工委 託土地建物 等の賃貸 役員の兼任	土地建物 等の賃貸	11,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定しております。
2.取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	19,965	23,776	3,811
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	19,965	23,776	3,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	19,965	23,776	3,811

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	639,366	193,971	18,769
合 計	639,366	193,971	18,769

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	19,965	23,232	3,267
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	19,965	23,232	3,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	19,965	23,232	3,267

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は、平成 21 年 4 月に適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,655,201 千円</td> </tr> <tr> <td>財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,887,301 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△33,232,100 千円</td> </tr> </table> <p>なお、差引額の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">28,331,106 千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">4,900,994 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317,326 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">106,207 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">211,118 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,049 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,049 千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	23,655,201 千円	財政計算上の給付債務の額	56,887,301 千円	差引額	△33,232,100 千円	繰越不足金	28,331,106 千円	当年度不足金	4,900,994 千円	退職給付債務	317,326 千円	年金資産	106,207 千円	退職給付引当金の額	211,118 千円	勤務費用	73,049 千円	退職給付費用	73,049 千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,480,998 千円</td> </tr> <tr> <td>財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,613,470 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△20,132,472 千円</td> </tr> </table> <p>なお、差引額の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">14,632,981 千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">5,499,491 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">347,207 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,841 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">236,365 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,772 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,772 千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	26,480,998 千円	財政計算上の給付債務の額	46,613,470 千円	差引額	△20,132,472 千円	繰越不足金	14,632,981 千円	当年度不足金	5,499,491 千円	退職給付債務	347,207 千円	年金資産	110,841 千円	退職給付引当金の額	236,365 千円	勤務費用	32,772 千円	退職給付費用	32,772 千円
年金資産の額	23,655,201 千円																																								
財政計算上の給付債務の額	56,887,301 千円																																								
差引額	△33,232,100 千円																																								
繰越不足金	28,331,106 千円																																								
当年度不足金	4,900,994 千円																																								
退職給付債務	317,326 千円																																								
年金資産	106,207 千円																																								
退職給付引当金の額	211,118 千円																																								
勤務費用	73,049 千円																																								
退職給付費用	73,049 千円																																								
年金資産の額	26,480,998 千円																																								
財政計算上の給付債務の額	46,613,470 千円																																								
差引額	△20,132,472 千円																																								
繰越不足金	14,632,981 千円																																								
当年度不足金	5,499,491 千円																																								
退職給付債務	347,207 千円																																								
年金資産	110,841 千円																																								
退職給付引当金の額	236,365 千円																																								
勤務費用	32,772 千円																																								
退職給付費用	32,772 千円																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	60円02銭	1株当たり純資産額	31円55銭
1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	26円39銭	1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	26円71銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 普通株式に係る当期純損失 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	519,165千円 519,165千円	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 普通株式に係る当期純損失 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	525,355千円 525,355千円
普通株式の期中平均株式数	19,676,166株	普通株式の期中平均株式数	19,672,342株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,021	177,379
受取手形	241,208	148,941
売掛金	381,494	294,780
商品及び製品	381,713	354,703
仕掛品	311,981	312,690
原材料及び貯蔵品	174,281	91,464
前渡金	31,047	3,970
前払費用	23,153	20,757
関係会社短期貸付金	244,500	213,000
未収入金	61,756	6,421
その他	30,538	12,675
貸倒引当金	△2,263	△1,389
流動資産合計	1,995,433	1,635,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,673,536	2,673,536
減価償却累計額	△2,007,026	△2,052,828
建物(純額)	666,510	620,708
構築物	398,299	398,299
減価償却累計額	△324,141	△330,365
構築物(純額)	74,158	67,934
機械及び装置	3,725,112	3,693,998
減価償却累計額	△3,562,369	△3,586,189
機械及び装置(純額)	162,742	107,808
車両運搬具	53,941	48,861
減価償却累計額	△52,368	△47,661
車両運搬具(純額)	1,573	1,200
工具、器具及び備品	201,078	202,339
減価償却累計額	△183,143	△185,485
工具、器具及び備品(純額)	17,934	16,853
土地	333,412	333,419
リース資産	8,869	8,869
減価償却累計額	△4,212	△6,739
リース資産(純額)	4,656	2,129
建設仮勘定	1,246	5,720
有形固定資産合計	1,262,235	1,155,774
無形固定資産		
借地権	15,449	15,449
ソフトウェア	766	366
電話加入権	752	752
リース資産	7,062	5,060
無形固定資産合計	24,030	21,628
投資その他の資産		
投資有価証券	29,232	28,688
関係会社株式	793,130	755,313
出資金	2,900	2,900
破産更生債権等	107,729	107,729
会員権	18,350	18,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	8,081	—
その他	12,133	15,993
貸倒引当金	△105,740	△100,268
投資その他の資産合計	865,816	828,705
固定資産合計	2,152,082	2,006,108
資産合計	4,147,516	3,641,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,112	68,144
買掛金	177,624	241,185
短期借入金	1,124,170	1,109,370
1年内返済予定の長期借入金	428,031	218,164
リース債務	4,784	3,520
未払金	28,481	33,477
未払費用	11,508	13,783
未払法人税等	7,938	6,720
未払消費税等	2,286	—
預り金	11,434	22,827
設備関係支払手形	4,032	2,795
その他	1,169	1,088
流動負債合計	1,883,574	1,721,077
固定負債		
長期借入金	531,111	679,518
リース債務	7,621	4,354
繰延税金負債	1,551	1,329
退職給付引当金	211,118	236,365
資産除去債務	—	4,200
固定負債合計	751,402	925,768
負債合計	2,634,976	2,646,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金	199,024	199,024
資本剰余金合計	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,571,824	△2,089,320
利益剰余金合計	△1,571,824	△2,089,320
自己株式	△8,944	△9,007
株主資本合計	1,510,279	992,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,260	1,937
評価・換算差額等合計	2,260	1,937
純資産合計	1,512,539	994,658
負債純資産合計	4,147,516	3,641,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,671,875	1,648,015
商品売上高	1,056,436	1,252,486
売上高合計	2,728,312	2,900,501
売上原価		
製品期首たな卸高	440,271	300,295
商品期首たな卸高	106,559	81,417
当期商品仕入高	980,746	1,171,401
当期製品製造原価	1,638,926	1,680,759
原価差額	126,171	126,433
原材料売上原価	3,914	8,110
合計	3,296,589	3,368,419
他勘定振替高	5,548	16,305
製品期末たな卸高	300,295	294,729
商品期末たな卸高	81,417	59,973
売上原価合計	2,909,326	2,997,410
売上総損失(△)	△181,014	△96,908
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,311	14,971
広告宣伝費	11,645	10,927
貸倒引当金繰入額	1,712	—
役員報酬	28,319	29,814
給料	90,273	78,353
雑給	1,013	3,875
賞与及び手当	23,976	24,991
退職給付引当金繰入額	5,947	7,623
法定福利費	24,695	22,956
福利厚生費	1,618	1,076
地代家賃	20,278	17,910
保険料	4,481	3,084
通信費	10,433	8,202
修繕費	2,825	2,792
光熱費	1,484	1,186
租税公課	15,948	16,070
事業税	6,392	6,280
旅費及び交通費	14,112	13,113
事務用消耗品費	4,259	4,030
交際費	1,367	1,294
海外出張費	15,401	18,630
減価償却費	4,222	3,819
支払手数料	7,664	7,771
支払報酬	31,904	31,904
研究開発費	1,274	8,394
雑費	37,312	38,642
販売費及び一般管理費合計	383,878	377,720
営業損失(△)	△564,892	△474,628
営業外収益		
受取利息	6,619	5,679
受取配当金	3,706	251
固定資産賃貸料	14,317	14,357
受取補償金	1,487	0
雇用調整助成金	18,278	—
その他	3,434	1,846
営業外収益合計	47,844	22,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	50,574	44,731
手形売却損	684	4,226
社債利息	1,053	—
為替差損	8,677	4,399
売上割引	5,661	2,541
その他	9,890	6,463
営業外費用合計	76,541	62,362
経常損失(△)	△593,589	△514,856
特別利益		
投資有価証券売却益	193,971	—
受取補償金	45,130	—
貸倒引当金戻入額	—	6,346
特別利益合計	239,101	6,346
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	2,196	596
減損損失	97,593	—
投資有価証券売却損	18,769	—
投資有価証券評価損	18,908	—
関係会社清算損	—	922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
特別退職金	47,497	—
特別損失合計	185,010	5,718
税引前当期純損失(△)	△539,498	△514,228
法人税、住民税及び事業税	4,384	3,267
法人税等合計	4,384	3,267
当期純損失(△)	△543,882	△517,495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
資本剰余金合計		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,027,941	△1,571,824
当期変動額		
当期純損失(△)	△543,882	△517,495
当期変動額合計	△543,882	△517,495
当期末残高	△1,571,824	△2,089,320
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,027,941	△1,571,824
当期変動額		
当期純損失(△)	△543,882	△517,495
当期変動額合計	△543,882	△517,495
当期末残高	△1,571,824	△2,089,320
自己株式		
前期末残高	△8,619	△8,944
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△62
当期変動額合計	△324	△62
当期末残高	△8,944	△9,007
株主資本合計		
前期末残高	2,054,486	1,510,279
当期変動額		
当期純損失(△)	△543,882	△517,495
自己株式の取得	△324	△62
当期変動額合計	△544,207	△517,558
当期末残高	1,510,279	992,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,388	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,128	△322
当期変動額合計	△41,128	△322
当期末残高	2,260	1,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,388	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,128	△322
当期変動額合計	△41,128	△322
当期末残高	2,260	1,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,097,875	1,512,539
当期変動額		
当期純損失(△)	△543,882	△517,495
自己株式の取得	△324	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,128	△322
当期変動額合計	△585,335	△517,881
当期末残高	1,512,539	994,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日</p>
<p>当社は、当事業年度において 564,892 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 3 期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。平成 20 年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられました。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至りませんでした。</p> <p>一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は 2009 年 12 月期において、計画を上回る黒字を計上することができました。また、当社においても、平成 21 年 12 月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してまいりました。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および当事業年度第 4 四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において 474,628 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当事業年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、当事業年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、前事業年度まで低水準で推移してきました原皮相場が反発し年初比では約 40% の高騰となりましたことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、事業年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。</p> <p>一方で、中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、2010 年 12 月期において為替差損の影響による営業外費用の増加がありましたものの、継続した営業利益を維持することができました。また、当社においても、損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社を支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社の中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社では、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算末日の市場価格に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下 げの方法）によっております。 商品及び製品 ・・・移動平均法 原材料及び貯蔵品 ・・・同上 仕掛品 ・・・同上</p> <p>3.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 （建物附属設備を除く）については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建 物 14 年～50 年 機械装置 9 年 また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5 年間で均等償却する方法によっ ております。 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内 における利用可能期間（5 年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
—————	<p>(資産除却債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失への影響はなく、税引前当期純損失が4,200千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,200千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																																																																																																		
<p>1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,785 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">22,234 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,849 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">877 千円</td> </tr> </table> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">666,021 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">162,742 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,234,522 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">23,711 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">151,348 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">13,733 千円</td> </tr> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,261 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,057 千円</td> </tr> </table> <p>3.会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,785,903 株</td> </tr> </table> <p>4.自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112,854 株</td> </tr> </table> <p>5.偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佛山市メルクス皮革有限公司</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社メルセン</td> <td style="text-align: right;">11,784 千円</td> </tr> </table> <p>6.受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">70,269 千円</td> </tr> </table> </table>	売掛金	52,785 千円	その他(流動資産)	22,234 千円	買掛金	84,849 千円	未払金	877 千円	有形固定資産		土地	333,412 千円	建物	666,021 千円	構築物	72,345 千円	機械装置	162,742 千円	計	1,234,522 千円	投資有価証券		株式	23,711 千円	受取手形	151,348 千円	その他(流動資産)	13,733 千円	短期借入金	300,000 千円	一年内返済長期借入金	359,261 千円	長期借入金	347,057 千円	普通株式	36,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	19,785,903 株	普通株式	112,854 株	佛山市メルクス皮革有限公司	260,000 千円	株式会社メルセン	11,784 千円		70,269 千円	<p>1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,326 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">4,979 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">155,456 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> </table> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,320 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">66,393 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">107,808 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,127,942 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">23,168 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,027 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,470 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,644 千円</td> </tr> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">679,518 千円</td> </tr> </table> <p>3.会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,785,903 株</td> </tr> </table> <p>4.自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">115,241 株</td> </tr> </table> <p>5.偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佛山市メルクス皮革有限公司</td> <td style="text-align: right;">240,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社メルセン</td> <td style="text-align: right;">6,120 千円</td> </tr> </table> <p>6.受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">140,040 千円</td> </tr> </table> </table>	売掛金	16,326 千円	その他(流動資産)	4,979 千円	買掛金	155,456 千円	未払金	72 千円	有形固定資産		土地	333,419 千円	建物	620,320 千円	構築物	66,393 千円	機械装置	107,808 千円	計	1,127,942 千円	投資有価証券		株式	23,168 千円	現金及び預金	50,027 千円	受取手形	100,470 千円	その他(流動資産)	12,644 千円	短期借入金	299,000 千円	一年内返済長期借入金	— 千円	長期借入金	679,518 千円	普通株式	36,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	19,785,903 株	普通株式	115,241 株	佛山市メルクス皮革有限公司	240,000 千円	株式会社メルセン	6,120 千円		140,040 千円
売掛金	52,785 千円																																																																																																		
その他(流動資産)	22,234 千円																																																																																																		
買掛金	84,849 千円																																																																																																		
未払金	877 千円																																																																																																		
有形固定資産																																																																																																			
土地	333,412 千円																																																																																																		
建物	666,021 千円																																																																																																		
構築物	72,345 千円																																																																																																		
機械装置	162,742 千円																																																																																																		
計	1,234,522 千円																																																																																																		
投資有価証券																																																																																																			
株式	23,711 千円																																																																																																		
受取手形	151,348 千円																																																																																																		
その他(流動資産)	13,733 千円																																																																																																		
短期借入金	300,000 千円																																																																																																		
一年内返済長期借入金	359,261 千円																																																																																																		
長期借入金	347,057 千円																																																																																																		
普通株式	36,000,000 株																																																																																																		
発行済株式総数																																																																																																			
普通株式	19,785,903 株																																																																																																		
普通株式	112,854 株																																																																																																		
佛山市メルクス皮革有限公司	260,000 千円																																																																																																		
株式会社メルセン	11,784 千円																																																																																																		
	70,269 千円																																																																																																		
売掛金	16,326 千円																																																																																																		
その他(流動資産)	4,979 千円																																																																																																		
買掛金	155,456 千円																																																																																																		
未払金	72 千円																																																																																																		
有形固定資産																																																																																																			
土地	333,419 千円																																																																																																		
建物	620,320 千円																																																																																																		
構築物	66,393 千円																																																																																																		
機械装置	107,808 千円																																																																																																		
計	1,127,942 千円																																																																																																		
投資有価証券																																																																																																			
株式	23,168 千円																																																																																																		
現金及び預金	50,027 千円																																																																																																		
受取手形	100,470 千円																																																																																																		
その他(流動資産)	12,644 千円																																																																																																		
短期借入金	299,000 千円																																																																																																		
一年内返済長期借入金	— 千円																																																																																																		
長期借入金	679,518 千円																																																																																																		
普通株式	36,000,000 株																																																																																																		
発行済株式総数																																																																																																			
普通株式	19,785,903 株																																																																																																		
普通株式	115,241 株																																																																																																		
佛山市メルクス皮革有限公司	240,000 千円																																																																																																		
株式会社メルセン	6,120 千円																																																																																																		
	140,040 千円																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
1.関係会社との取引高		1.関係会社との取引高	
売上高	52,656 千円	売上高	66,658 千円
商品仕入高	212,094 千円	商品仕入高	361,752 千円
委託加工費	13,423 千円	委託加工費	12,834 千円
土地建物賃貸料	11,640 千円	土地建物賃貸料	11,640 千円
受取利息	5,010 千円	受取利息	4,428 千円
2.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		2.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	232,672 千円	売上原価	191,391 千円
3.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		3.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	
	1,274 千円		8,394 千円
4.固定資産売却損の内訳		4.固定資産除却損の内訳	
車両運搬具	44 千円	機械及び装置	465 千円
計	44 千円	車両運搬具	89 千円
5.固定資産除却損の内訳		4.固定資産除却損の内訳	
機械及び装置	2,136 千円	工具、器具及び備品	40 千円
工具、器具及び備品	59 千円	計	596 千円
計	2,196 千円		
6.減損損失			
<p>当社が所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、将来的な売却に備え減損損失を計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により算定しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
千葉県流山市	売却見込資産	土地 建物	97,278 314
合計			97,593

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	106,149	6,705	—	112,854

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	112,854	2,387	—	115,241

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、飯田工場における生産設備 (機械及び装置) 及びネットワークセキュリティ機器 (工具・器具・備品) であります。 無形固定資産 主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同 左

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																																																																
<p>2.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及 び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">272,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,090</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">200,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,770</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,923 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">22,068 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,068 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております</p>		機械装置	車両運搬具	合 計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	262,860	9,240	272,100	減価償却累 計額相当額	192,090	8,087	200,177	期末残高 相当額	70,770	1,153	71,923	1年以内		21,373 千円	1年超		50,550 千円	計		71,923 千円	支払リース料	22,068 千円	減価償却費相当額	22,068 千円	<p>2.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及 び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,310</td> <td style="text-align: right;">212,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,550</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,550</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,220 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,330 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,550 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">20,220 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,220 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置	合 計		千円	千円	取得価額 相当額	262,860	262,860	減価償却累 計額相当額	212,310	212,310	期末残高 相当額	50,550	50,550		同 左		1年以内		20,220 千円	1年超		30,330 千円	計		50,550 千円	支払リース料	20,220 千円	減価償却費相当額	20,220 千円
	機械装置	車両運搬具	合 計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額 相当額	262,860	9,240	272,100																																																														
減価償却累 計額相当額	192,090	8,087	200,177																																																														
期末残高 相当額	70,770	1,153	71,923																																																														
1年以内		21,373 千円																																																															
1年超		50,550 千円																																																															
計		71,923 千円																																																															
支払リース料	22,068 千円																																																																
減価償却費相当額	22,068 千円																																																																
	機械装置	合 計																																																															
	千円	千円																																																															
取得価額 相当額	262,860	262,860																																																															
減価償却累 計額相当額	212,310	212,310																																																															
期末残高 相当額	50,550	50,550																																																															
	同 左																																																																
1年以内		20,220 千円																																																															
1年超		30,330 千円																																																															
計		50,550 千円																																																															
支払リース料	20,220 千円																																																																
減価償却費相当額	20,220 千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	76円88銭	1株当たり純資産額	50円57銭
1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	27円64銭	1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	26円31銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失	543,882千円	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失	517,495千円
普通株式に係る当期純損失	543,882千円	普通株式に係る当期純損失	517,495千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	19,676,166株	普通株式の期中平均株式数	19,672,342株

6. その他

(1) 取締役の異動 (平成23年6月29日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 [中国担当責任者
兼生産本部副本部長] 中 田 勝 久 (当社顧問に就任予定)